別紙１－１（令和５.４．１改正）

事業規模の縮小等に関する資料

１．企業規模（大企業・中小企業）

２．事業規模の縮小等を行う理由

３．事業規模の縮小等を行おうとする期間

令和　　年　　月　　日(開始予定時期）～令和　　年　　月　　日(完了予定時期）

４．事業規模の縮小等の内容

※　記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

(注意）

１．１欄については、下表「企業の主たる事業」の区分ごとに、「企業の資本の額又は出資の総額」又は「企業全体の常時雇用する労働者数」のどちらか一方に該当する事業主は「中小企業事業主」となります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「企業の主たる事業」 | 「企業の資本の額又は出資の総額」 | 「企業全体の常時雇用する労働者数」 |
| イ．小売業(飲食店を含む) | 5,000万円以下 | 50人以下 |
| ロ．サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 |
| ハ．卸売業 | １億円以下 | 100人以下 |
| ニ．その他 | ３億円以下 | 300人以下 |

２．２欄については、事業規模の縮小等を行うに至った背景(事業所の事業を取り巻く国内外の競争の激化、需要構造の変化、為替相場の変動、国内経済の状況等の事情及びこれに伴う生産量、売上高等の現状）を含め具体的な理由を記述してください。

３．４欄については、事業規模の縮小については、縮小する部門等の名称、事業内容及び設備の廃棄、譲渡等の事業規模の縮小の内容、事業活動の縮小については、縮小する部門等の名称、事業内容及び事業の休止の内容、事業の転換については、縮小する部門等の名称、事業の内容及び新たに開始又は拡充しようとする事業の内容、事業の廃止については、廃止する事業内容を具体的に記述してください。